

令和6年度第1回むつ市スマートシティ推進協議会 議事録概要

(令和6年7月30日開催・むつ市役所庁議室)

【協議会会員】

(出席)

むつ市(市長 山本知也)、むつ商工会議所(会頭 内田大輔)、青森大学(ソフトウェア情報学部教授 下條真司)、むつ市金融団(代表 中居孝之)、しもきたTABIあしすと(理事長代理 事務局長 坂井隆)、むつ青年会議所(理事長 藤井翔太)、むつ市社会福祉協議会(会長 遠藤雪夫)、むつ市教育委員会(教育長 阿部謙一)

(欠席)

むつ市タクシー協会、海峡研究開発機構むつ研究所、むつ市地域保健協議会

【挨拶(むつ市長)】

- 先般バンコクへ行った際、ライドシェアや、クレジットカードで地下鉄に乗れたりなどが当たり前のようにできており、日本がDXの世界でも遅れを取っていると痛感させられた。
- そのような中、姉妹都市の会津若松市が先進的にDXは進んでいるし、石川県加賀市でも、住民票だけではなく、電気、ガス、水道、通話料が全部マイナンバーカードとスマホで名前と住所が移行手続きできるような仕組みがあり、全国でも進んでいるところがある。
- 地方の交通アクセスは不便。様々な情報や交通アクセスが一気に変わるような取り組みを、民間の皆さんとも連携しながらスマートシティを実現することにより、市民の皆様の利便性がかなりアップする。
- 今日は下條先生から全国の事例を紹介いただき、皆さんと共有しながら、今後への忌憚ない意見をいただきたい。

【スマートシティ推進戦略2024の紹介】

- 現在、生成AIの進展により、行政や暮らしのデジタル化が加速している。
- 今年度から運用しているむつ市公式アプリ「むちゅぱ」があるが、そこで開発した都市OSはパーソナルデータに特化した基盤作りをしたことで、本人の同意を得ながら

パーソナルデータをネット上に展開し、様々なサービスに活用できるものとした。

- しかしながら、行政や地域のデジタルスキルが向上しないと宝の持ち腐れになりかねない。このため、デバイスの普及・教育を目的に、高齢者のスマホデビュー支援とスマホ教室をセットで展開している。
- 今後は行政や地域問わず、データ分析による効果的な事業展開ができるデジタル人材の育成を重点的に取り組む施策（リスクリング）が必要。

（概念図・都市 OS）

- 昨年度は、パーソナルデータ基盤を作り、各サービスをつなげる環境が整った。ただし、非パーソナルデータも加えた都市 OS 全体では地域での活用が課題。

（暮らし DX・行政 DX・地域 DX のスケジュール）

- 暮らし DX のモバイルクリニックについてはオンライン診療の延長線上の課題と考えている。
- 行政 DX の注目は AI の活用。できるだけ業務の効率化を進め、非定型業務にシフトし「人でなければできない業務」に人材を当てていくことが重要。
- 地域 DX では観光 DX を中心とした事業展開を戦略に切り替え、そこにタッチ決済や交通 DX を組み込んで地域 DX に組み込みたい。

【スマートシティ構想について事例紹介】

- 去年まで大阪にいたので大阪との関わりが深い。その関係を中心にお話させていただく。

（国・地方ネットワークの将来像及び実現シナリオに関する検討会報告書）

- これまでは市役所の中を守ればよかったが、テレワークなどやクラウドなど、外側に保護すべき情報が出てきたことから、ゼロトラストという「何も信頼しない」を前提に対策を講じるセキュリティの考え方を取り入れつつ、インターネットで新しいサービスも取り入れることができる自由なシステムを目指そうとしている。

（大阪広域データ連携基盤（ORDEN）について～本格化するサービス展開～）

- 大阪ではスーパーシティに認定され、国から応援いただいている。
- 全体構造を見るとまさにおつスマートシティ構想と似ていて、広域の大阪のデータ基盤、情報基盤を作っており、民間のサービスも行政のサービスも情報基盤で繋がっていく。それによって新しいサービスのイノベーションを起こしていこうということが、まさに今大阪で進みつつある。

- 行政サービスでは MyDoor 大阪というポータルを作り、そこにいろんな市民サービスを載せることを計画している。
- 同時に民間サービスとして ODPO というプラットフォームを作り、民間のデータだとか行政のデータをいろいろ入れてカタログ化することによって相互に利用できるような環境を作ることを試みている。
- まずはカタログベースのデータ活用が始まりつつあり、まさに観光データなんていうのは、国自治体が持ってても活用しようがないし、逆に民間のデータといろいろ合わせることでもっと活用できるだろうっていうことを試みている。
- 国としては、こうした基盤をこれから各自治体で整備が始まろうとしているが、みんな大体同じようなものを作るので、それだったら 1 回作ったやつをできるだけ使っていきましょうということで共通化を進める方針。
- それから万博に向けて工事が行われているが、実は万博のサイトって橋が二つしかなくて工事車両は必ずここを通り、渋滞が生じている。それぞれの工事業者の工事スケジュールを実はこの ORDEN に情報を投入し、共用化することで最適なスケジュールができ渋滞緩和させるといようなことをこの基盤の中でやっている。
- この話を青森県庁にしたら、いわゆる除雪車両のピークシフトで使えるんじゃないかということで話をし始めている。
- こういうものを皆さんで活用するための基盤となることを目指していて、地域情報基盤っていうのはある種 21 世紀の道路だろうと思っている。

(情報の地産地消のためのサイバーインフラストラクチャ)

- 私見だがもう少し近未来でいわゆるデータを寡占することによる資本の蓄積がだんだん起こってくると考えられる。
- これを抑える鍵が、この地域情報基盤にあるだろうと思っている。
- 情報基盤を地域が持つことで、GAFA による広告の流れもコントロールできるんじゃないか。地域としてそういう構造を作っていくっていうことも一つ面白い。
- これは一つの思い描いている情報の地産地消っていうアーキテクチャだが、例えば、無線では、世界中の電話会社の SIM を使って認証して安全に無線サービスを作る、使う規格が決まっている。例えば新宿ではそういうものを提供して市民サービスとしてやっていこうという話があり、うちの大学でも今やり始めて、青森に広まってくると面白いなと考えている。
- 次に APIR という研究会で活用したスマートシティの姿として、モノのプロセスっていうのが情報技術のプロセス。スマートシティだとかデジタルカフェだとかいろんなサービスがどんどん進んでいる。
- 逆に人のプロセスは変わりにくい。もちろん法律の制度もあるし商習慣もあるが、そこを繋ぐものが都市 OS だろうと思っている。

- 真ん中に都市 OS があって、モノのプロセスと人のプロセスの間のバランスをとって
いって、最後、幸せに向かうストーリー。
- これが実は今日ご提案いただく Well-Being という指標で、人々の幸せ度を測り、コ
ントロールしていこうというのがスマートシティの進め方だろうというふうに思う
- そのためには、大学が絡むのは面白い。大阪は大阪公立大学がある種スマートシティ
のいろんな形で推進役として新しいアイデアを例えば学生が出したりしている。自
治体で全部やっちゃうと民間とのデータのやり取りみたいなのがなかなか難しい。そ
こに大学を絡ませて、共同研究としてさっきの自由なフィールドを使いながらやって
いくという座組が組めないかと思っている。

【スマートシティ構想について事例紹介に対する質疑応答】

(阿部教育長)

- 今お話しいただいた広域データ連携プラットフォームは、例えばそれを作ろうとする
ときにはここにいるメンバーが、その気になればいろんな業界等いらっしゃるので可
能なものでしょうか？

(下條教授)

- さっきの座組としてはこの三つが必要かと思う。今は AWS などの情報ツールなどが非
常にパッケージ化されて、必要な部分のみうまくつまめるようになっている。それで
もういくつかの部品で出来上がっていて好きなものだけ使ってくださいという形に
なっているのでやる気さえあれば十分。
- もう一つはエルシーと言われているいわゆる新しい技術を社会実装する際に生じう
る、技術的課題以外の倫理的・法的課題をの整理もやっておく必要がある。PIA (プ
ライバシーインパクトアセスメント) の評価など。

(阿部教育長)

- いくらプラットフォームができて、データがちゃんとまとまっていないとかなり苦
しいと思うのですが？

(下條教授)

- おっしゃるようになかなか皆さん「なんでデータを出さないといけないのか」「そん
なこととしてどんなふうに使えるか」がなかなか出てこないが、これは地道にちょっと
ずつやって、成功事例をちょっとずつ積み重ねていくしかない。

(山本市長)

- ORDEN はデータ連携基盤だけではなくて、サービス層、データ層についても水平展開
していくということか？

(下條教授)

- どちらかというコアな部分。データ連携基盤の部分を共用化して皆さんに使っていただく。というのも、サービスの部分はそれぞれの自治体固有なものがある。ただ、いわゆる API だけは合わせられるような形にしていこう。

(山本市長)

- 今、国でガバメントクラウドがあるなら、ガバメントクラウドで共同してやってくれないかなという思いがありますがそれとはまた違うものではないでしょうか？

(下條教授)

- ガバメントクラウドは国が考える行政サービス。各地方の実情や独自サービスってかなりギャップがあり、足らずがいっぱい出てくる。

(内田会頭)

- 先週東京で TAXI GO アプリを使えるようになり便利だと思った。その後ホテルのコインランドリーの待ち時間が部屋のテレビに表示されたり、ホテルのレストランの混み具合がこうだよとか、部屋にしながらそのホテルの中の情報は全部整理整頓されて僕はどのタイミングでどう動けば効率がいいかがわかる状態になっていた。多分その大きい版が地域だったり町の中で行われるともっと便利だと理解した。
- 例えば町の情報が一つに繋がって運用されたときにおつって便利だねとか、暮らしやすいねと。
- 次のフェーズになるかもしれませんが、例えば週末の土日に妻から用事だよって言われて渡されるコインランドリーの搬送時間の待ち時間とかがむちゅばなのか何かで、市内のどこが空いていてあとどれくらいでとか、何時から予約ができて、何ていうことができたらすごく楽だろうなと思う。
- 例えば商工会議所の立場で言うと、会員企業とすると乗っからないとビジネスの機会を失っちゃうので、そこは乗っかりますって来るかと思う。
- そういうのを行政と民間でやるときにも、例えば何かかぶるところがある部分はうまく繋がればいいなと思う。

【地域幸福度 (Well-Being) 指標の活用について】

- 地域幸福度指標とは、おつ市民がここに住んで心豊かな暮らしができると感じてもらえるようなまちづくりをしていくために、おつ市民の暮らしやすさと幸福感 (Well-Being) を数値化した指標で、おつ市では昨年度から活用に取り組んでいる。
- 2023 年にアンケート調査をした結果、1072 人に回答いただいた。
- データに基づき偏差値が高い、低いなどの理由を年代や性別ごとに分析することで、原因を探り、指標を高めるための政策介入を行い、おつ市で暮らす市民が暮らしやす

いまちだと感じていただけるようにするのが地域幸福度（Well-Being）指標を活用する目的。

- どの因子が幸福度・生活満足度を高めるのに重要な因子なのかを探するために SWOT 分析し、その因子を高めるシナリオを作成し、実行し、地域幸福度（Well-Being）指標を毎年どう変わったかを把握することに取り組んでいきたい。

【意見交換】

（山本市長）

- 町内会との対話集会をしている中で様々ご要望いただくが正規・非正規含めて職員の割り当てが厳しい。新規に採用を検討しても思うほど人が集まらない。だからこそ今後どう DX していくかを考えるにあたり意見を伺いたい。

（しもきた TABI あしすと）

- お客様を迎えたり、人流を見て次の対策を練る。そのようなことを次々と進めるべきと思っているが受け入れ側に大きな課題がある。
- 女将さんが 1 人でやってるおばあちゃんが 1 人でやってるような旅館などでは、デジタル化ができない。そういうところは 9 割以上がほぼ電話のみ。
- でもそこに魅力を持った客層を大事にしたブランディングをして世界に売ってこうとしているが、予約方法の部分で課題を感じている。そういう人たちを、何とか拾い上げる DX であってほしい。

（下條教授）

- 今みたいな新しいビジネスモデルは青森大学だと総合経営学部や社会学部があるのでインターンシップとして、デジタルに関するトレーニングも含めてやるみtainな話があると面白い。結局は慣れなので、そういった小さな民宿をどう繋いでいくかっていうのをこの DX で解消できれば。

（藤井理事長）

- 地域の 1 人 1 人がまちづくりに関与しているという主体性があまりないんじゃないかと感じている。例えばこういうデータ連携基盤を作っても、これがどれに活かされているかわかっていないと、それに対しての感謝の気持ちも出にくい。
- 待ち時間が短縮されるとか、市役所の渋滞が緩和されるとか、そういうふうに使われているというのがわかるようになると、わかりやすいし自分たちの出したデータがまち作りに活かされている。自分たちもそのまちづくりに関与している。という流れになればうまくいくんじゃないかなと感じた。
- せっかくいい武器がいっぱいあるので、もっとわかりやすく見える化していただきたい

い。

(山本市長)

- デジタルを使わなければいけない機会が高齢者でもあると思うが、寧ろ私はこう思っている。例えばむつ総合病院で今年オンライン診療の事業が、国の交付金に採択されて今準備しているところ。
- 現状、弘前大学病院へ入院の調整をするために、3時間かけて行って帰ってきて6時間。入院する日付決めるのに6時間かかっている。それをオンライン診療でむつ病院で整備することによって、実際の恩恵を受けるのは高齢者だが、デジタルを整備するのは私達。
- デジタルを高齢者の皆さんが使っているわけではなく、デジタルを使うことによって、高齢者の皆さんの移動時間を削減できたり、そういった恩恵を受けられたりすることがほとんど。
- 私達がデジタルを使うことによって高齢者の皆様方が便利になるまちを作っていく。これが今、私の一つの掲げているテーマ。自分たちが取り組むことによって、全市民の皆さんが恩恵を受けられる仕組みを作っていくサービスを提供していくことに着眼している。